

遠隔授業（授業回数全体の半分以上）の場合は、科目名の先頭に が付加されています（2023年度以降）

開講科目名 / Course	憲法 / Constitutional Law		
時間割コード / Course Code	E2F05005_E1		
開講所属 / Course Offered by	経済学研究科 / Graduate School of Economics		
ターム・学期 / Term・Semester	2025年度 / Academic Year 第3クォーター / 3Q		
曜限 / Day, Period	他 / Otr		
開講区分 / Semester offered	後期 / the latter term		
単位数 / Credits	1.0		
学年 / Year	1,2		
主担当教員 / Main Instructor	森口 佳樹		
授業形態 / Lecture Form	演習		
教室 / Classroom	岸和田サテライト / 岸和田サテライト		
開講形態 / Course Format			
ディプロマポリシー情報 / Diploma Policy	要件所属 / Course Name	ディプロマポリシー / Diploma Policy	DP値 / DP Point
	経済学研究科	高度な専門性と研究力	5
		協働性と倫理性	3
		地域への関心とグローバル視点	1
研究科が掲げる到達目標		1	
担当教員名 / Instructor (担当教員所属名 / Affiliation)	森口 佳樹 (経済学部 (教員))		
授業の概要・ねらい / Course Aims	近時の最高裁判決には注目すべき判決が多い。かつてに比較して違憲判断例も増加し、これまでの判断基準と異なった判断手法を採用する例も多くなっている。本講義においては、人権規定に関する判例検討にやや重きを置きながら、これまでの判例の傾向とその変化、それに関する学説の評価について順次検討する。具体的には、国家公務員の政治的行為に関する判例、平等権と家族法に関する判例及び政教分離原則をめぐる判例等を取り上げることとする。		
到達目標 / Course Objectives	日本国憲法をめぐる諸問題の理解を深化させる。具体的には、最近の諸問題について学部生に理解できるだけの説明能力を身につけてもらいたい。		
成績評価の方法・基準 / Grading Policies/Criteria	報告内容と討論への積極的参加(80%)、適宜のレポート(20%)等の内容により評価する。試験等は実施しない。		
教科書 / Textbook	あらかじめの指定はしない。		
参考書・参考文献 / Reference Book	講義中に適宜紹介するが、開講前に最低1冊の最近の憲法概説書を通読しておくこと。判例集としては、ジュリスト別冊「憲法判例百選 ・ (第7版)」(有斐閣)をあげておく。		
履修上の注意・メッセージ / Notice for Students	なし		
履修する上で必要な事項 / Prerequisite	なし		
履修を推奨する関連科目 / Related Courses	行政法等の法律関係科目		
授業時間外学修についての指示 / Instructions for studying outside class hours	準備学習と復習に相当な時間、さらに授業内容に関連する課題に関する調査・考察に相当な時間、自主的に学習することが必要である。図書館における参考書やデータベースを活用し、学説・判例の理解を深めることが重要である。		
その他連絡事項 / Other messages	なし		
授業理解を深める方法 / How to deepen your understanding of classes	テーマに関係する論文や判例評釈等を参照することが有益である。		
オフィスアワー / Office Hours	火曜日・昼休み・西3号館5階512号室		
科目ナンバリング / Course Numbering	E05024J111191555, E05024J11119B555, E05024J11119A555, E05024J11119S555		
実務経験 / Practical Experience	無		

授業計画詳細 / Course schedule

回 (日時) / Time (date and time)	主題と位置付け / Subjects and position in the whole course	学習方法と内容 / Methods and contents	備考 (担当) / Notes
1 日目 : 10/18(土) 9 : 00 ~ 12 : 00	ガイダンス、判例検討と学説の評価 (1)	オリエンテーション・担当者の決定 (最近の法律雑誌や大学紀要に掲載された諸論文、あるいは近時の判例を、下記のテーマの中から受講生の希望により適宜選択し、担当者による報告と全員による検討により、理解を深める方法をとる)、人権享有主体、人権保障の限界、人権規定の効力	講義は全体で4回である。
2 日目 : 10/25(土) 9 : 00 ~ 12 : 00	判例検討と学説の評価 (2)	包括的自由権、平等権、精神的自由権	
3 日目 : 11/15(土) 9 : 00 ~ 12 : 00	判例検討と学説の評価 (3)	経済的自由権、人身の自由権、社会権	
4 日目 : 12/20(土) 9 : 00 ~ 12 : 00	判例検討と学説の評価 (4)	参政権、国務請求権、違憲立法審査制、憲法訴訟の特殊性等のテーマ	